

# 先の読めない「社会の転換期」における研究 ～成熟社会のインフラを模索する～



藤沢和範

## 1. はじめに

日本の漫画やアニメ、コスプレは世界に発信され人気を博するとともに産業としても成功しているようです。未来的なアイドルをコンセプトとしてキャラクター付けされている初音ミク（バーチャルアイドルです）のコンサートに熱狂する若者を見るに至ってはしばしの間、一体何が起きているのか理解不能でした。中学や高校時代に周りの白い目を意識しながら漫画を立ち読みした時のことを思い返すと隔世の感があります。

日本創生会議から近い将来市町村の半数が消滅するとの提言を受けて、当時勤務していた事務所や管内の市町村で意見や感想を求めました。その中で注目すべき一つの発言がありました。「なぜ日本では一夫多妻はだめなのですか？」結婚相手として満足な収入のある人は既婚者であり、残りの者は収入が少なく結婚の対象にならないとのことでした。生みたくても産める環境が古里にない若者の苦悩をシニカルに表明した発言だったと思います。虚を突かれ一瞬答えに窮し回答をはぐらかすようにその場を取り繕った覚えがありますが、併せて次のような思いも脳裏をよぎりました。初音ミクのようなサブカルチャーに限らず、家族制度のような社会の根幹を成す安定したシステムであっても変化する社会の実態は人々の意識に働きかけ共感者が増えるといずれは見直しを迫られることになる。社会が変化すれば常識も修正されることに気づかされると共に一方では世代を単位とする過渡期を伴うことが予想されるにもかかわらず、すでにその終盤状況の一端を垣間見たようで驚きを持って受け止めました。更には今のままではいけない、何かを変えなければいけないとの漠然とした思いも残りました。

## 2. 社会制度はいつまで持続可能か？

法体系や技術基準などは社会を効率的に運営す

るシステムとして機能しています。社会が年輪を重ねるにつれてこの歯車は次第に強化され強固なものになると共に、人々の考えや行動もこれに吸い寄せられて社会常識として定着していきます。

### 2.1 安心・安全は何によって担保されるのか？

戦後の食糧難の時代から高度経済成長を経て一億総中流と言われる社会を実現し、現在は人口減少が進行する少子高齢化社会になりました。それと共に人々の興味の対象も環境、文化、スポーツなど多様化が進み、物質的な豊かさの追求熱は冷めてきたようです。このような変化を受けて社会制度も成長型から成熟型に沿ったものへの移行を余儀なくされるでしょうが、その円滑な移行にあたっては人々の意識変化を社会システムに上手く反映させる必要があります。定年や年金支給年齢の引き上げも少子高齢化社会に向けた制度改正ですが、このような修正によって社会は安心を得たのでしょうか。消費税の引き上げに見られるように、いつまで、どこまで修正すればよいのか将来が見通せず、不安な気持ちが残っています。将来展望の明るさが広く共有されて初めて安心を得る社会になると考えます。

### 2.2 新たな視点を取り込む土砂災害研究

土砂災害は毎年1000件程度の発生が報告されており減少の傾向は見られません。火山噴火や土石流災害はテレビで報道されますし、土砂災害警戒情報もよく目にするようになりました。そのため国土が土砂災害に弱いことは周知のことでしょう。その一方でけがをしたり亡くなったりする人は毎年のように発生しており、死者ゼロを目標に掲げているものの解決すべき課題も多そうです。このような現実を直視した結果、防災の主体を公助から自助・共助の視点も取り入れ、これらを実効あるものにするために危険な場所を明示する法律が出来たことも必然の流れとして理解できます。

最近では先に記したように危険箇所は明示されていますし、緊急を要するときには土砂災害警戒情報も速報されるようになりました。10年前と比べると大きな進歩ですが土砂災害による人的被

害は後を絶たず大きな改善を見るに至っていません。更なる取り組みの必要性を感じる所以ですが、これまでの公共事業支援を主とする研究から、自助と共助を防災の主役に据えて公助は彼らのサポーターとしての役割を発揮するための研究開発にも力を注ぎたいと思います。具体には役所を起点とする情報発信から情報の終着点である住民の側に視点を移し、メディアの研究等を通じて避難したくなる情報の見せ方、タイミングや危険な場所から立ち退きたくする住民意識の環境整備、また土地利用を自主規制したくなる地域コミュニティ形成への誘導など個人や社会の心理的側面に重点を置いた研究です。その試みはTwitterを利用した一般市民からの土砂崩れ情報の活用研究<sup>1)</sup>にも見られます。人文・社会科学分野の研究者やメディア従事者と防災関係者が研究開発の中心となって土砂災害対策の未来予想図を提案し、メディアを巻き込んだ土砂災害による死者ゼロ社会を問いかけたいと思います。行き着く先は計画論が主導する防災事業から地域合意形成が先導する地域防災事業および火山噴火や地震、計画規模を超えた豪雨を誘因とする深層崩壊等の大規模土砂災害を対象とする広域防災事業への転換です。

### 3. ブレークスルーに必要な社会の合意

社会インフラの老朽化対策はホットな話題ですが、手当を行った直後から再び老朽化のプロセスはスタートします。この老朽化対策を際限なく繰り返すことはできないと認めたとえ、これに代わる回答を準備する必要はないでしょうか。

#### 3.1 社会インフラの選別

社会インフラの蓄積・維持管理をこれまで続けてきました。いまでも都市部を中心として再開発事業など社会インフラの新陳代謝が活発に行われています。しかし、人口減少の影響を大きく受ける地方都市や農村部ではコンパクトシティ＋ネットワークの試みと併せてインフラを捨てる技術やそのための制度修正に関する事項も重要な研究課題になると考えます。社会インフラに関するこれまでの概念では常識外れとも受け取られかねない課題設定やどのような結果が得られるのか見通せない課題であっても転換期の今こそ資源を集中投入して取り組む価値があるように思います。

### 3.2 これからの研究機関の役割

社会の成熟に伴う人々の意識変化は、社会インフラの将来をこれまでの枠組み内の議論では回答を見いだせない事態を予感させるほど大きいと考えます。一例として示した捨てる社会インフラやその他課題の将来ビジョンを考える上ではこれまでの研究体制では対応できない問題に直面します。河川、道路、下水道など土研内部の協力ばかりでなく、農道や林道、電力、通信設備などのネットワークインフラや一次産業等の将来計画もセットで研究される必要があります。更には現在の人々の意識や研究開発の枠組みなどに固執することなく転換期を乗り切った後の地域の特徴やリーダーシップを活用した国土活性化ビジョンと併せて自由かつ合理的に社会インフラの未来が議論される必要があります。地元には大学、産総研、農工研、森林総研等があります。先に述べたように進行中の社会の変化の行き着く先を見定め地域計画の中の産業や社会インフラの将来像を冷徹に検討して回答を準備するために幅広い分野の専門家や研究者を含めた地域総合研究の舞台が求められます。

## 4. おわりに

これまで人口減少の続く一地方都市の一意見から思いを巡らせ、少子高齢化社会から成熟社会への移行やそれに伴う人々の意識変化を必然のこととして認めた上で地域総合研究から未来予想図を提示し社会に問かける研究戦略を述べました。同時に資源の集中投入による社会インフラのビジョン作成の緊急性も述べたものの、これまでの成功体験に裏付けされた常識の壁の重厚さを考慮すると研究舞台の準備一つを取っていても将来を見通せず、尚更短期間で成果を求めることは酷かもしれません。短期集中型の父親のような性格とおおらかに長期にわたって研究を見守る母親のような性格を併せ持つことも大切な研究評価の視点と考えます。男性の多い職場環境を考えると女性研究者等の参加は成熟社会を見据えた転換期の研究を考える上で欠かせない要素になりそうです。

#### 参考文献

- 1) 國友優、神山嬢子：Twitter情報を活用した土砂災害の前兆・発生状況把握の可能性、土木技術資料、第57巻、第9号、pp18～21、2015